

共謀罪、「森友」「加計」学園疑惑国会の総括と今後の課題

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、『学習の友』No.768、2017年8月号、に掲載されたものです。〕

はじめに

通常国会が閉幕し、直後に都議選が実施され、自民党が惨敗しました。この歴史的な敗北は、

安倍首相に都民が「ノー」を突きつけた結果であり、その敗因の一つは国会運営のあり方や国政への批判です。

共謀罪の構成要件を改めた「テロ等準備罪」法案（共謀罪）の強行採決が象徴しているように、かつてない異常な国会でした。通常国会では、この共謀罪をめぐる与野党の攻防と「森友」「加計」という二つの学園疑惑が焦点だったと言えるでしょう。

国会での審議を通じての特徴は、政治・行政の劣化とそれへの国民の不信が明確になったということです。情報管理のあり方や国連からの批判、多数党の横暴や行政権の肥大化、マスメディアの変容など、現在の日本の政治や行政が抱えている問題、アベ政治の退廃と混迷も露わになりました。

共謀罪法案の成立

共謀罪は参院法務委員会での採決を省略して「中間報告」を行い、参院本会議で成立しました。会期切れ間際の6月15日の朝のことです。内心の自由を取り締まる法案の内容もそうですが、このような「禁じ手」を用いた強行採決も大きな問題でした。

確かに「特別な事情のある場合」には、このようなやり方が認められていますが、会期はまだ残っています。延長することもできました。会期を延長しなかったのは「森友」「加計」学園

などで追及されなくなかったからです。疑惑追及から早く逃げたいという安倍首相の個人的な都合こそが「特別な事情」だったというわけです。

この共謀罪の成立は、安倍政権がいかに「凶暴」化し、自由と民主主義を踏みじろうとしているかを象徴的に示しています。多数なら何でもできるという驕りであり、多数で何でもしてしまうという強引さの現れでもあります。

安倍政権はテロとオリンピックを口実に、政治・社会運動抑圧のための新たな武器を手に入れました。金田法相が法案の問題点についてキチンと説明できなかった（しなかった）のは、適用段階での拡大解釈の余地を残しておきたかったからではないでしょうか。

「森友」「加計」学園疑惑

もう一つの焦点となった「森友」「加計」学園疑惑も、安倍政権のいかがわしさを明確に示しました。政治と行政が一部の人によって私物化されている現状が暴露されたのです。

「森友」については、籠池泰典前理事長の教育方針に共鳴した首相夫人の昭恵さんが「力になりたい」と考えて「神風」を吹かせ、「加計」では加計孝太郎理事長の30年来の「腹心の友」である「総理のご意向」によって便宜が図られたのではないかとの疑惑が浮かび上がりました。昭恵さんを守ったのは、その意を「忖度」して便宜を図った財務官僚ですが、計算違いは籠

池さんです。「100万円」の寄付を暴露された腹いせに証人喚問しましたが、「敵」に回したために首相も昭恵夫人も窮地に陥りました。

他方の「加計」疑惑で安倍首相を守ったのは内閣府です。疑惑追及が「官邸の最高レベル」(おそらく萩生田光一官房副長官)に届かないようにする作戦だったと思われる。文科省(第1の防衛線)は突破されましたが、内閣府(第2の防衛線)でストップさせようとしたのでしよう。しかし、「森友」では今井尚哉首相秘書官、「加計」では首相側近の萩生田官房副長官や和泉洋人首相補佐官などの暗躍が疑われています。ここでの計算違いは前川喜平前文科事務次官でした。内部文書は本物で、あったものを無かったことにはできないと言われ、人格攻撃までして否定しましたが、結局は国会を閉じて疑惑を隠すという醜態をさらすことになりました。

安倍政治の退廃と混迷

通常国会では、安倍政治の退廃と混迷も余すところなく示されました。

第1に、情報の秘匿と隠ぺいです。行政文書など保管されるべき記録が廃棄されたり、隠されたりしました。南スーダンへの自衛隊PKOの「日報」が隠蔽され、「森友」「加計」疑惑での財務省や文科省、内閣府の情報隠しも大きな批判を招きました。行政の透明化、検証可能性、知る権利の保障という意識も仕組みも極めて劣弱であることが改めて明らかになっています。

第2に、国連関係者からの懸念や批判です。共謀罪については国連人権理事会特別報告者が懸念を表明し質問してきました。特定秘密保護法についても別の特別報告者が批判し改正を提案しました。日本は国際標準から逸脱しつつあり、国際社会から後ろ指をさされるような「醜い国」になってしまったようです。

第3に、「安倍一強」体制の下での独裁と強権化です。小選挙区制の導入や内閣人事局の新設などによって官邸支配の体制ができ、国家戦略特区によってトップ・ダウンの政治主導が強まりました。多数党の独裁を生む仕組みができ、三権分立の歪み、総理・総裁や公人・私人の使い分けなどによって「法治国家」から政治・行政・司法が私物化される「人治国家」への変容が生じました。

第4に、マスメディアの変質です。一部のメディアで劣化が進み、権力の批判・監視を行う「第4の権力」から権力への迎合・走狗へという機能転換が生じています。とりわけ最大の部数を持つ『読売新聞』が安倍首相の9条改憲インタビューや「加計」疑惑で前川さんの「出会い系バー通い」を報ずるなど、安倍首相によって利用され、報道機関として大きな汚点を残すことになりました。

今後の課題

長い間、「安倍一強」と言われるような状況が続き、内閣支持率が安定していました。民主党中心の前政権への失望が大きく、国民は諦めて達観し、安倍政権への期待値が低いから支持率が下がらなかったのです。しかし、異常な国会運営を見て、さしもの国民の「堪忍袋の緒」も切れてしまったようです。

安倍内閣に対する支持率は軒並み急減し、都議選でも自民党は改選57議席を34も減らし、過去最低の38議席を15も下回る23議席という歴史的惨敗を喫しました。決定的に重要なのは世論と選挙ですが、そこでの質的な変化が生じています。

「安倍一強」の潮目が変わりました。世論を変えて選挙で決着をつけ、特定秘密保護法、安保法制（戦争法）、共謀罪というアベ暴走政治が生み出した悪法を廃止できるような政府を実現する展望が生まれています。

その出発点が都議選であり、国政にも大きな影響を及ぼすこととなります。17議席から19議席へと善戦健闘した共産党をはじめ、立憲野党の前進を背景に解散・総選挙を勝ち取り、アベ政治の「終わりの始まり」を現実のものにすることが今後の課題です。